



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL https://dmix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	22,461	30.5	3,586	60.3	3,504	63.6	2,425	66.2	2,425	66.2	2,425	66.2
2019年12月期	17,213	27.4	2,238	33.4	2,142	68.1	1,459	77.2	1,459	78.2	1,459	77.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	120.94	102.51	35.8	18.0	16.0
2019年12月期	72.75	61.32	30.4	12.9	13.0

（参考）持分法による投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

（注）当社は、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（参考）

（%表示は対前期増減率）

	調整後営業利益		調整後 税引前利益		調整後 親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,676	59.8	3,594	63.1	2,484	65.7	4,411	52.1
2019年12月期	2,300	31.9	2,204	64.5	1,499	74.1	2,900	31.1

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21,251	8,000	8,000	37.6	399.01
2019年12月期	17,598	5,544	5,544	31.5	276.49

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,091	△452	△1,616	3,692
2019年12月期	2,270	△340	△1,025	1,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	100	4.1	1.5
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	19.3	3,800	6.0	3,700	5.6	2,500	3.1	2,500	3.1	124.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	20,050,500株	2019年12月期	20,050,500株
2020年12月期	25株	2019年12月期	—株
2020年12月期	20,050,497株	2019年12月期	20,050,500株

(注) 当社は、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,822	111.7	2,044	149.8	1,912	165.0	1,722	199.0
2019年12月期	1,333	137.1	818	263.6	722	—	576	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	85.88	72.80
2019年12月期	28.72	—

(注) 当社は、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	16,422		5,495		33.0		269.91	
2019年12月期	15,102		3,741		24.4		184.02	

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,412百万円 2019年12月期 3,690百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、各子会社への経営指導について業容等を勘案し見直しを行ったことによる経営指導料の増加及び各子会社からの配当金の受取が増加したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微であります。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月18日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2019年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。
なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考)についてのご注意)

- (1) 調整後営業利益＝営業利益＋上場準備費用
- (2) 調整後税引前利益＝税引前利益＋上場準備費用
- (3) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益＋上場準備費用－法人所得税費用調整
- (4) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋上場準備費用
- (5) 上場準備費用は、弁護士費用や国際会計基準(IFRS)導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用・外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、上場に関連する一時的な費用であります。
- (6) 法人所得税費用調整は、上場準備費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
- (7) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査の対象となっておりません。
- (8) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響(すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響)を除外しております。
- (9) 調整後営業利益、調整後税引前利益、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益及び調整後EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準(IFRS)に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界におきましては、政府主導の「働き方改革」等の課題を解決するための企業の取り組みは継続しており、また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は受けたものの、在宅ワークなどのエンドユーザーにおける「新しい生活様式」の普及や非対面営業チャネルに対するクライアント企業のニーズの変化などもあり、アウトソーシング需要は堅調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは高収益、高成長を目指すため、収益性、成長性の基盤となる活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。

収益性についての具体的な取り組みとして、適正料金収受に向けて、採算管理の徹底による低採算業務の条件見直しに取り組んでおります。また、成長性についての具体的な取り組みとして、新規顧客の開拓による事業の拡大と、既存クライアントにおけるシェア拡大を図るため、一人当たり売上高と高リピート率の達成を目標として、優秀なオペレーターの確保と、高い生産性を生む組織を探究する施策を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は22,461百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は3,586百万円（前年同期比60.3%増）、税引前利益は3,504百万円（前年同期比63.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,425百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(マーケティング事業)

既存顧客の売上が堅調に推移し、既存顧客内での別部署に対する売上や新規顧客への売上が増加したことで、売上、営業利益ともに維持することができました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は、20,994百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は4,288百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

(オンサイト事業)

前連結会計年度より注力していた外部派遣や売上、稼働人数共に順調に推移しており、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響により、一時稼働率の低下はありましたが、課題となっていた利益率も改善しております。

この結果、オンサイト事業の売上収益は、3,217百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は88百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	17,598	21,251	3,653
負債合計	12,055	13,251	1,196
資本合計	5,544	8,000	2,457
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	5,544	8,000	2,457

(資産の分析)

当連結会計年度末における資産合計は、21,251百万円となりました（前連結会計年度末は17,598百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が2,023百万円、営業債権及びその他の債権が690百万円、使用権資産が546百万円及び有形固定資産が223百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債の分析）

当連結会計年度末における負債合計は、13,251百万円となりました（前連結会計年度末は12,055百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加1,117百万円や、長期借入金の返済（1,320百万円）による減少等によるものであります。

（資本の分析）

当連結会計年度末における資本合計は、8,000百万円となりました（前連結会計年度末は5,544百万円）。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,425百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	4,091	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△452	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,616	△592
現金及び現金同等物の期末残高	1,669	3,692	2,023

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,023百万円増加し、3,692百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,091百万円となりました（前連結会計年度は2,270百万円の収入）。これは主に、税引前利益が3,504百万円、減価償却費及び償却費が735百万円の計上及び法人所得税の支払額が929百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、452百万円となりました（前連結会計年度は340百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が331百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が109百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,616百万円となりました（前連結会計年度は1,025百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が1,320百万円及びリース負債の返済による支出が559百万円それぞれ生じたことによるものであります。

（4）今後の見通し

2021年12月期におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界は、2020年12月期に引き続き、政府主導の「働き方改革」等の課題を解決するための企業の取り組みは継続すると予想されます。また新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、在宅ワークなどのエンドユーザーにおける「新しい生活様式」の普及や非対面営業チャネルに対するクライアント企業のニーズの変化などもあり、アウトソーシング需要は堅調に推移することが予想されます。

このような環境の中、2021年12月期の連結業績の見通しにつきましては、売上収益26,800百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益3,800百万円（前年同期比6.0%増）、税引前利益3,700百万円（前年同期比5.6%増）、当期利益2,500百万円（前年同期比3.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500百万円（前年同期比3.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による当社グループの業績への影響は軽微であります。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指し、2019年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,669,486	3,692,215
営業債権及びその他の債権	2,339,819	3,029,397
その他の流動資産	137,754	155,520
流動資産合計	4,147,059	6,877,132
非流動資産		
有形固定資産	609,415	832,160
使用権資産	1,160,133	1,706,159
のれん	10,984,224	10,984,224
その他の無形資産	97,391	80,127
繰延税金資産	230,474	298,256
その他の金融資産	359,119	467,345
その他の非流動資産	10,639	5,686
非流動資産合計	13,451,394	14,373,958
資産合計	17,598,453	21,251,090
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,222,449	3,339,384
借入金	556,091	613,040
未払法人所得税	387,370	829,209
その他の金融負債	458,889	581,624
その他の流動負債	561,954	709,302
流動負債合計	4,186,754	6,072,559
非流動負債		
借入金	7,032,411	5,886,873
引当金	161,681	193,491
その他の金融負債	670,304	1,093,196
その他の非流動負債	3,630	4,622
非流動負債合計	7,868,026	7,178,182
負債合計	12,054,780	13,250,741
資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	1,609,578	1,609,578
利益剰余金	2,282,807	4,707,624
自己株式	—	△69
その他の資本の構成要素	51,288	83,216
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,543,673	8,000,349
資本合計	5,543,673	8,000,349
負債及び資本合計	17,598,453	21,251,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	17,213,256	22,461,405
営業費用	△14,986,953	△18,902,490
その他の収益	39,728	39,216
その他の費用	△28,313	△12,055
営業利益	2,237,718	3,586,077
金融収益	1,176	40,121
金融費用	△96,477	△121,836
税引前利益	2,142,417	3,504,362
法人所得税費用	△683,699	△1,079,545
当期利益	1,458,718	2,424,817
帰属：		
親会社の所有者	1,458,718	2,424,817
当期利益	1,458,718	2,424,817
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	72.75	120.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	61.32	102.51

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	1,458,718	2,424,817
当期包括利益	1,458,718	2,424,817
帰属:		
親会社の所有者	1,458,718	2,424,817
当期包括利益	1,458,718	2,424,817

(3) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年1月1日残高	1,600,000	1,609,578	824,089	—
当期利益	—	—	1,458,718	—
当期包括利益合計	—	—	1,458,718	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	—	—
2019年12月31日残高	1,600,000	1,609,578	2,282,807	—
当期利益	—	—	2,424,817	—
当期包括利益合計	—	—	2,424,817	—
株式報酬取引	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△69
所有者との取引等合計	—	—	—	△69
2020年12月31日残高	1,600,000	1,609,578	4,707,624	△69

(単位:千円)

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2019年1月1日残高	22,273	4,055,940	4,055,940
当期利益	—	1,458,718	1,458,718
当期包括利益合計	—	1,458,718	1,458,718
株式報酬取引	29,015	29,015	29,015
剰余金の配当	—	—	—
所有者との取引等合計	29,015	29,015	29,015
2019年12月31日残高	51,288	5,543,673	5,543,673
当期利益	—	2,424,817	2,424,817
当期包括利益合計	—	2,424,817	2,424,817
株式報酬取引	31,928	31,928	31,928
自己株式の取得	—	△69	△69
所有者との取引等合計	31,928	31,859	31,859
2020年12月31日残高	83,216	8,000,349	8,000,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,142,417	3,504,362
減価償却費及び償却費	600,585	734,627
固定資産除売却損	5,156	7,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△523	4,050
金融収益	△1,176	△40,121
金融費用	96,477	121,836
株式報酬費用	29,015	29,333
有給休暇引当金	56,448	58,103
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△550,421	△470,191
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	665,378	1,105,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,651	20,121
投資有価証券評価損益	△14,000	—
その他	△129,278	△1,585
小計	2,983,730	5,074,007
利息の受取額	11	17
利息の支払額	△53,133	△54,118
法人所得税の支払額	△660,534	△928,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270,074	4,090,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,814	△331,264
無形資産の取得による支出	△81,669	△9,580
敷金及び保証金の差入による支出	△75,331	△109,478
有価証券の売却による収入	14,000	—
その他	△557	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,371	△451,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△560,000	△1,320,000
長期借入れによる収入	—	260,000
自己株式の取得による支出	—	△69
新株予約権の発行による収入	—	2,594
リース負債の返済による支出	△464,725	△558,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,725	△1,616,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904,979	2,022,729
現金及び現金同等物の期首残高	764,507	1,669,486
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,486	3,692,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っております。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター(クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材)による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っております。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線(固定通信、移動通信)や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っております。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っております。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っております。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しております。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っております。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しております。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っております。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社(持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス)の費用が含まれていません。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいております。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	16,182,376	1,030,880	—	17,213,256
セグメント間収益	25,660	1,606,747	△1,632,408	—
売上収益合計	16,208,037	2,637,627	△1,632,408	17,213,256
セグメント利益(注) 2	2,699,670	56,557	△518,508	2,237,718
その他の損益				
減価償却費及び償却費	596,998	2,647	940	600,585
金融収益	1,166	9	1	1,176
金融費用	△8,772	—	△87,705	△96,477
報告セグメントの税引前利益	2,692,062	56,566	△606,212	2,142,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△518,508千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△517,454千円が含まれております。

2. セグメント利益は営業利益で表示しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	20,962,695	1,498,710	—	22,461,405
セグメント間収益	31,174	1,718,257	△1,749,431	—
売上収益合計	20,993,869	3,216,967	△1,749,431	22,461,405
セグメント利益(注) 2	4,287,500	87,981	△789,405	3,586,077
その他の損益				
減価償却費及び償却費	691,033	4,986	38,608	734,627
金融収益	1,399	4	38,718	40,121
金融費用	△7,553	—	△114,283	△121,836
報告セグメントの税引前利益	4,281,346	87,986	△864,970	3,504,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△789,405千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△801,314千円が含まれております。

2. セグメント利益は営業利益で表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,458,718	2,424,817
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に用いられた当期利益(千円)	1,458,718	2,424,817
基本的加重平均普通株式数(株)	20,050,500	20,050,497
ストックオプションによる増加(株)	3,738,491	3,602,976
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	23,788,991	23,653,473
基本的1株当たり当期利益(円)	72.75	120.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	61.32	102.51

(注) 当社は、2020年6月19日開催の取締役会の決議により、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。